

記入例

令和3 年 4 月 1 日

愛川町水道事業指定給水装置工事事業者 確認事項調査票

未受講の場合は下の欄に
事由を記載してください。

受講の場合は受講証の写
しを添付してください。

愛川町指定番号	888
氏名又は名称	(株)水道事業
郵便番号	〒 243 - 301
住所	神奈川県愛甲郡愛川町 角田251-1
代表者氏名	代表取締役 水道 愛太郎
電話番号	046-285-2111

1. 日本水道協会神奈川県支部が実施している指定給水装置工事事業者研修会の受講
実績（過去5年以内）

受講年月日（受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付してください。）	（公表： 可 ）
平成30 年 10 月 1 日 ☐ 未受講	
（未受講の場合、その理由）※ 非公表	
☐ 他の機関が実施している研修会受講 []	

2. 指定給水装置工事事業者の業務内容

（1）休業日、営業時間（修繕対応時間もご記入ください。）	（公表： 可 ）
休業日： 日曜日・祝祭日・年末年始・GWに連休	
営業日： 月～土	
営業時間： 9時～17時	
修繕対応時間： 9時～17時（17時以降は要相談）	
（2）漏水等修繕対応可能箇所	（公表： 可 ）
（該当部にチェックをつけて下さい。詳細な内容を記入することも可能です。）	
☒ 屋内給水装置の修繕 ☒ 埋設部の修繕 ☐ 修繕対応不可	
☐ その他（ ）	
（3）対応工事種別：該当部にチェックをつけて下さい。	（公表： 可 ）
☒ 配水管からの分岐～水道メーター	
☒ 水道メーター～宅内給水装置	
（4）その他（HPアドレス、メールアドレス等）	（公表： 可 ）
メールアドレス ※※@※※※※.co.jp	

※公表には、ホームページ等への掲載を含みます。公表を可としていても公表しないことがあります。

※業務内容に変更が生じた場合は、速やかに愛川町水道事業所にその旨を届け出るようお願いします。

※ホームページで電話番号の公開を望まない場合は、その旨を（4）その他にご記入ください。

記入例

3. 給水装置工事主任技術者等の研修受講実績（過去5年以内）

水道法施行規則 第36条

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。（以下抜粋）

4. 給水装置工事主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。

外部研修受講の場合は受講証の写しを添付してください。

受講者名（公表対象外）	研修会名、実施団体	受講年月日
水道 愛太郎	給水工事 振興財団 e-ラーニング	令和元年7月20日
水道 一郎	自社内研修 給水装置に関する業務研修	令和元年10月20日
愛川 二郎	自社内研修 給水装置に関する業務研修	令和元年10月20日
上記内容の公表の可否（公表には、町ホームページ等への掲載を含みます。）（公表： 可 ）		

外部研修については、受講を証明する書類（受講証・修了証等）の写しを添付してください。

自社内研修については、研修内容を記載してください。

受講者名は、公表の対象ではありません。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

※公表を可としていても公表しないことがあります。

記入例

4. 過去1年以内の給水装置工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技能を有する者の状況

水道法施行規則 第36条

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。（以下抜粋）

2. 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施行する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他の異常を生じさせることがないよう適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する他の者を実施に監督させること。

□ 「配水管からの分岐～水道メーター」の工事をしないため不要

過去1年以内の工事実績がない場合は、直近の状況を記載してください。

技能を有する者の氏名 (公表対象外)	配水管への分水栓の取付・せん孔、給水管の接合、いずれの経験も有しているか (○×を記入)	保有している資格等 欄外の①～④の番号を記入) (下記				工事年度
		①	②	③	④	
水道 愛太郎	○	①		③		令和元年度
水道 一郎	○		②			平成30年度
愛川 二郎	○					令和元年度
		経験はあるが保有資格がない場合は経験欄に○をしてこちらは空欄としてください				
上記内容の公表の可否 (公表には、町ホームページ等への掲載を含みます。) (公表: 可)						

※以下に示す保有資格等（番号）を記載してください。

- ①水道事業者等（本町以外を含む）によって行われた試験や講習により、資格を与えられた配管工（配管技能者、その他類似の名称のものを含む）
- ②職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第44条に規定する配管技能士
- ③職業能力開発促進法第24条に規定する都道府県の認定を受けた職業訓練校の配管科の課程修了者
- ④公益財団法人給水工事技術振興財団が実施する配管技能の習得に係る講習の課程修了者等
(配管技能者講習会修了者、配管技能検定会合格者、配管技能者認定)

資格を証明する書類（資格証等）の写しを添付してください。

「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しない場合は、任意の記載となります。

技能を有する者の氏名は、公表対象ではありません。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

※公表を可としていても公表しないことがあります。